




# 施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

## 1 施策の目的等

施策名	024	環境に配慮した活動の促進				
総合計画	基本目標	II	緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち（生活・環境）		主担当部課名	生活環境部 環境政策課
	基本施策	02	生活環境の保全・向上			
めざす姿	本市で生活する人や事業活動を行う全ての人が、持続可能な社会の実現のために密接な連携を図り、市民・事業者・市による環境パートナーシップを構築し、環境に係る情報の交換と共有を行い、環境に配慮した行動を実践しています。また、2050年までに温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロとすることを目指し、持続可能なまちとして再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーが普及、拡大しています。					
SDGsとの関連	  					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	45,871,000	64,987,000	79,510,000	140,028,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	191,000	167,000	179,000	1,531,000		
市債	0	0	0	0		
その他	12,784,000	23,499,000	34,793,000	12,584,000		
一般財源	32,896,000	41,321,000	44,538,000	125,913,000		
予算現額	45,396,000	63,913,000	148,590,000	0		
決算額	38,233,752	57,291,983	109,643,306	0		
国庫支出金	0	17,037,754	0	0		
都支出金	32,883	32,246	13,408,100	0		
市債	0	0	0	0		
その他	10,288,555	23,561,630	16,857,000	0		
一般財源	27,912,314	16,660,353	79,378,206	0		
執行率	84.2	89.6	73.8	0.0		
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.11	5.21	5.52	0.00		
職員人件費	32,201,057	42,090,678	44,073,045	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	299,503	596,718	640,272	0		
総コスト	70,734,312	99,979,379	154,356,623	0		

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値	
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		
① かんきょう塾に参加した人数(延べ人数)	157	実績	128	130	-	-	180
	人	達成率	71.1	72.2	0.0	0.0	
② 二酸化炭素排出量	979	実績	-	-	-	-	979
	千t-CO2	達成率	-	-	-	-	
③ 改築される小・中学校への太陽光発電システム等の設置割合	-	実績	100	100	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					

## 指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	国において、2050年温室効果ガス排出実質ゼロとするカーボンニュートラル宣言に伴い、本市も令和3年11月にゼロカーボンシティを宣言した。その実現には、市民や事業者等との協働が欠かせず、市民への行動変容を促す必要がある。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
		当初計画のとおり講座やイベントを実施することができ、多くの市民に参加いただいたことから、市民の環境に対する意識が高まっていると感じる。今後さらなる広報の拡充を図り、講座やイベントへの参加者数の向上させていくことが課題となる。二酸化炭素排出量の削減については、エコハウス設備設置補助金を拡充したことにより、再エネ機器や省エネ機器の普及が進んだことにより温室効果ガス削減に寄与した。	
国・都の政策	国においては、2030年度に2013年度と比較して温室効果ガスを46%削減することとしている。都においては、更なる高みに向け、カーボンハーフ(50%削減)を宣言している。また、脱炭素への取組に関する支援として国と都において補助制度を充実させている。		
市民ニーズ	国が目標としている2050年温室効果ガス排出ゼロに向けては、市民の行動変容が重要となるため、具体的な行動例を示すこと、また、市民の行動により生み出された環境価値を還元する仕組み(インセンティブの付与)を構築していくことが求められる。		

## 4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	環境保全活動事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① かんきょう塾に参加した人数(延べ人数)	157	計画値	163	169	175	180	180	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	128	130	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		かんきょう塾の開催回数や講習内容は概ね予定通りに実施。														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容								
事務事業名称	環境マネジメントシステム運営事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 庁内(施設含む)のCO2排出量	19,036	計画値	17,663	16,957	16,250	15,543	15,543	1	2	3	4	5	6	7	8	
	t-CO2	実績	20,239	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容		2050年ゼロカーボンシティ実現のために計画値を設定したため、実績値との乖離が見られる。ただし、令和4年度については、新型コロナウイルス感染防止措置の緩和により、活動量が増加したことも乖離の要因として考えられる。														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容								
事務事業名称	地球温暖化対策事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									A							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 温室効果ガス排出量	1,010	計画値	932.8	894.2	855.6	817	817	1	2	3	4	5	6	7	8	
	千t-CO2	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																
② 改築される小中学校への太陽光発電システム等の設置割合	-	計画値	100	100	100	100	100	要因の種類(※)								
	%	実績	100	100	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		計画期間内に改築される小中学校については太陽光発電システムを導入できている。														

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

## 5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	コロナ禍の影響が残り、PRを制限したことにより、目標値には達しなかったが、かんきょう塾は予定の全7回を開催することができた。そのほかの講座、イベントも開催できた。	エコハウス設備設置補助金を拡充したことにより、再エネ機器や省エネ機器の普及が進み、温室効果ガス削減に寄与した。		
今後の展開	コロナ禍以前のようにイベント等を開催し、いろいろな年齢層の方が興味を持つような内容・テーマを検討していく。	拡充したエコハウス設備設置補助金継続することで温室効果ガスの削減に取り組むとともに、改築を迎える小中学校については太陽光発電システムの設置を進めていく。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				



## 6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
環境について考えたり知ったりする講座の企画・運営や、環境に配慮した活動に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着したい事業等)	今年度の方針	
環境パートナーシップなどにより、市・市民・市民団体・事業者・教育機関等が協働して環境について情報の交換と共有を行うことで、環境負荷の少ないまちづくりを行っていく。	「府中市における2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた協働に関する地域協定」を締結した6者で、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
6者協定の取組の一環として、市民のみなさんが生活のなかで取り組んでいける、より具体的な行動を取りまとめたエコトライを発行した。	協働で実施したことにより、何らかの効果を市民に還元できた	「府中市における2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた協働に関する地域協定」を締結した6者で、ゼロカーボンシティの実現に向け、環境教育やイベント等の取組を推進する。

# 施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 施策の目的等

施策名	025	まちの環境美化の推進					
総合計画	基本目標	II	緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち（生活・環境）			主担当部課名	生活環境部 環境政策課
	基本施策	02	生活環境の保全・向上				
めざす姿	全ての市民が高い美化意識を持つことにより、美しく快適な環境が維持されています。また、所有者や管理者による空き家の適正管理により、安全・安心な生活環境が確保されています。						
SDGsとの関連	 						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	44,849,000	54,000,000	39,957,000	89,160,000		
国庫支出金	552,000	4,620,000	0	4,000,000		
都支出金	11,593,000	5,486,000	1,387,000	14,663,000		
市債	0	0	0	0		
その他	1,900,000	17,601,000	970,000	23,000,000		
一般財源	30,804,000	26,293,000	37,600,000	47,497,000		
予算現額	44,821,000	49,435,000	39,945,000	0		
決算額	32,778,259	40,778,171	33,942,883	0		
国庫支出金	1,066,000	4,317,000	0	0		
都支出金	3,257,000	3,109,000	695,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	2,850,500	1,873,000	0		
一般財源	28,455,259	30,501,671	31,374,883	0		
執行率	73.1	82.5	85.0	0.0		
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.37	5.45	5.45	0.00		
職員人件費	42,072,914	44,029,596	43,485,501	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	391,318	624,202	547,126	0		
総コスト	75,242,491	85,431,969	77,975,510	0		

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 自主的な清掃活動への参加団体数	43	実績	221	210	-	70
	団体	達成率	315.7	300.0	0.0	
② 多摩川清掃市民運動の参加者数	3,188	実績	-	2,676	-	4,000
	人	達成率	0.0	66.9	0.0	
③ 未解決の荒廃した空き家の件数	110	実績	96	102	-	80
	件	達成率	83.3	78.4	-	
		実績				
		達成率				

## 指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	荒廃した空き家の件数については、所有者への適正管理に向けた助言・指導等を行うも、全国的な傾向として空き家の発生件数が上回っている。	評価	外部要因の影響で遅れが生じた
		清掃活動に係る参加実績は、類似事業で使用していたボランティア清掃用袋を統一したことに伴い、実績の算出方法が新しくなったことから、実績が増加している。	
国・都の政策	都が地域環境力に関する補助事業を強力に推進したため、清掃活動に要するごみ袋を環境に配慮したものにすることができた。	未解決の荒廃した空き家については、解決に時間を要する一方で、空き家の発生件数が増加傾向にあることから、第2次府中市空家等対策計画の目標値達成に向けては、更なる対策が必要な状況である。	
市民ニーズ	荒廃した空き家については、近隣への影響も大きく、所有者が市外に居住していることも多いため、市民同士による解決が難しく、所有者への助言・指導等の対応に係る市民ニーズは高い状況である。		

## 4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	環境美化推進事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業										
次年度における事業の位置づけ									B				1						
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 府中駅・中河原駅・分倍河原駅周辺清掃の平均合計参加者数	203	計画値	210	215	220	225	225	要因の種類(※)											
	人	実績	186	224	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8				
要因の具体的内容		雨天中止を除き、計画通り実行した。																	
		計画値										要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8
		実績																	
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容																			
事務事業名称	市民清掃活動事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業										
次年度における事業の位置づけ									B				1						
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 多摩川清掃市民運動参加人数	3,188	計画値	3,400	3,600	3,800	4,000	4,000	要因の種類(※)											
	人	実績	-	2,676	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8				
要因の具体的内容		4年ぶりにコロナ禍明けの開催となったため、参加者が伸び悩んだ。																	
		計画値										要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8
		実績																	
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容																			
事務事業名称	空き家・空き地等対策事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業										
次年度における事業の位置づけ									A										
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 未解決の荒廃した空き家の件数	110	計画値	95	90	85	80	80	要因の種類(※)											
	件	実績	96	102	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8				
要因の具体的内容		相談のあった荒廃した空き家の解決を図ってきたが、解決した件数を新たな相談件数が上回った。																	
		計画値										要因の種類(※)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8
		実績																	
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容																			

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

## 5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった		
今年度の主な取組と成果	第2次空家等対策計画及び空家法に基づき特定空家等に対する勧告を行ったほか、新規の特定空家等の認定を行い、荒廃した空き家の適正管理に向けた対応を強化することができた。環境美化推進事業について清掃用ごみ袋の配布場所を拡大したほか、市民清掃活動については、コロナ禍でも参加しやすい内容の代替事業を実施した。	第2次空家等対策計画及び空家法に基づき特定空家等に対する措置を行ったことにより、特定空家等の解決を推進することができた。市民清掃活動事業について、コロナ禍による中断から4年ぶりに多摩川清掃市民運動を実施した。		
今後の展開	令和4年度に実施した空き家全戸調査結果を踏まえ法令・例規、空き家計画に基づく施策を着実に実行し、空き家の荒廃化防止と利活用による空き家対策を行っていく。	令和4年度に実施した空き家全戸調査結果を踏まえ、法令、例規、空家等対策計画に基づく施策を着実に実行し、空き家の荒廃化防止と利活用による空き家対策を行っていく。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				






## 6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
環境美化活動をはじめ、空き家や害虫、飼い主のいない猫など、様々な生活環境問題への対応に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、まちの環境美化を推進する各種施策を実施しているが、依然としてポイ捨て行為等の苦情・相談が寄せられている状況にあるため、マナー向上に向けたより一層の啓発が必要とされている。市内で美化推進事業に取り組む担い手を育成するとともに、団体間の連携・協働を促進することにより、市民の美化意識の向上及び美化推進活動への参画の推進を図る。</li> <li>飼い主のいない猫対策事業においては、地域の実情に合わせた適切な管理による人と猫との共生を図るためのガイドラインを作成している。それに伴い、市の登録ボランティアの方々にご協力いただき、飼い主のいない猫に去勢・不妊手術を受けさせる活動に対する補助事業や適正なエサやりの啓発活動を今後も実施する。</li> <li>空き家問題においては、個々のケースで様々な要因がからみ、市役所単独で解決していくことは困難であるため、行政書士会等の専門家団体と協働し、啓発活動を行っていきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や事業者が行う自主的な清掃活動、環境美化推進地区における駅前清掃、多摩川清掃市民運動の取組を行う。</li> <li>地域住民及びボランティア団体と協働し飼い主のいない猫への去勢・不妊手術や地域猫活動を推進する。</li> </ul>	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
市民や事業者が地域で行う自主的な清掃活動の支援を行うとともに府中駅等の駅前清掃を実施した。市民団体と協働し、飼い主のいない猫への去勢・不妊手術や、地域猫活動を推進した。	協働で実施したが、市民への還元効果については不明確である	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や事業者が行う自主的な清掃活動、環境美化推進地区における駅前清掃、多摩川清掃市民運動の取組を行う。</li> <li>地域住民及びボランティア団体と協働し飼い主のいない猫への去勢・不妊手術や地域猫活動を推進する。</li> </ul>

# 施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 施策の目的等

施策名	026 公害対策の推進
総合計画	基本目標 II 緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち（生活・環境） 基本施策 02 生活環境の保全・向上
めざす姿	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭といったいわゆる典型7公害の監視体制の充実と事業者に対する適切な指導や助言等により、公害の発生が未然に防止されています。また、市民・事業者が積極的に公害の発生防止に取り組み、近隣に配慮した行動に努めることで、誰もが快適に過ごせる環境が整っています。
SDGsとの関連	    

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	18,660,000	19,629,000	20,257,000	23,956,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	4,257,000	4,237,000	5,038,000	5,038,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	14,403,000	15,392,000	15,219,000	18,918,000		
予算現額	19,135,000	20,550,000	20,257,000	0		
決算額	16,443,661	18,060,036	18,188,833	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	4,185,343	6,856,000	4,143,865	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	50,370	0	0		
一般財源	12,258,318	11,153,666	14,044,968	0		
執行率	85.9	87.9	89.8	0.0		
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.80	1.85	1.85	0.00		
職員人件費	14,102,653	14,945,826	14,761,133	0		
月額制会計年度任用職員数	1.00	2.00	2.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	6,475,550	6,449,444	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	204,041	440,952	104,238	0		
総コスト	33,999,047	39,922,364	39,503,648	0		

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	11.3 %	実績 10.6 達成率 103.8	12.4 88.7	- -	- -	11
② 水質、大気、騒音・振動の環境基準適合率	84.4 %	実績 81.3 達成率 81.3	85.9 85.9	- 0.0	- 0.0	100
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

### 指標の分析

外部要因の分析	外部要因を加味した実績の評価
<b>社会経済動向</b> 環境法令の改正などにより、業務の増加が見込まれ、円滑な業務遂行のためにも、職員の専門的な知識の向上、外部委託等の検討が求められる。	<b>評価</b> 目標達成に向け順調に進ちよくした 主な取組として、騒音・振動測定、大気常時監視・測定調査、ダイオキシン類調査を実施した。その他、水質調査や公害相談受付を中心に、工場認可申請や特定建設作業の届出、開発行為や中高層の事前協議などの際に公害発生の未然防止のために業者への指導を行った。 また、権限移譲に伴い市に義務付けされた、市の区域に係る自動車騒音の常時監視を実施した。 これらの成果を「府中の環境」として冊子を作成し、市民へ公表した。
<b>国・都の政策</b> 騒音・振動調査や水質汚濁・大気汚染調査などの実施にあたり、国の基準値や都の条例の規制値などの制度改正に注視を要する。また、権限移譲に伴い事務事業が増加している。	
<b>市民ニーズ</b> 苦情については、迅速な対応が求められるが、生活騒音など近隣間での苦情相談が増加している。また、水質等の測定や調査については、人体に影響を及ぼすことがないよう適切な対応が求められている。	

## 4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	公害防止指導対策事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	11.3	計画値	11.3	11.2	11.1	11	11	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	10.6	12.4	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		規模の大きな工場等からの発生は減少しており、小規模事業所や家庭からの発生が増加している。														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容								
事務事業名称	環境衛生分析調査事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 水質、大気、騒音・振動の環境基準適合率	84.4	計画値	88.3	92.2	96.1	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	81.3	85.9	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		モニタリング及び測定は計画通り行えた。														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容								
事務事業名称			主担当部課名					事業種別								
次年度における事業の位置づけ																
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
								要因の具体的内容								

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他



## 5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	騒音・振動測定、大気常時監視・測定調査、ダイオキシン類調査を実施した。その他、水質調査や公害相談受付を中心に、工場認可申請や特定建設作業の届出、開発行為や中高層の事前協議などの際に公害発生の未然防止のために業者への指導を行った。また、権限移譲に伴い市に義務付けされた、市の区域に係る自動車騒音の常時監視を実施。これらの成果を「府中の環境」として冊子を作成し、市民へ公表した。	騒音・振動測定、大気常時監視・測定調査、ダイオキシン類調査、市の区域に係る自動車騒音の常時監視を実施した。その他、水質調査や公害相談受付を中心に、工場認可申請や特定建設作業の届出、開発行為や中高層の事前協議などの際に公害発生の未然防止のために業者への指導を行った。「府中の環境」として冊子を作成し市民へ公表した。環境保全活動センターを中心に協働で環境啓発を行うことを進めた。		
今後の展開	公害問題は、予測困難な新たな問題が発生することもあることから、日ごろから環境の監視体制を強化するとともに、事業者等に対する公害発生防止のための指導や支援、情報提供が必要であり、公害の苦情体制の充実、国や都など関係機関との連携により、新たな公害にも迅速に対応できるようにしていく。また、関係法令の改正等により、業務の大幅な増加も見込まれるため、専門員の配置や職員体制の強化を進めたい。	公害問題は、予測困難な新たな問題が発生することもあることから、環境の監視体制を必要に応じて強化するとともに、事業者等に対する公害発生防止のための指導や支援、情報提供が必要であり、公害の苦情体制の充実、国や都など関係機関との連携により、新たな公害にも迅速に対応できるようにしていく。また、関係法令の改正等により、業務の大幅な増加も見込まれるため、さらなる専門員の配置や職員体制の強化を進めたい。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				


## 6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
地域活動等を通じた近隣住民同士のつながりの深化や、お互いの立場や考え方の更なる理解に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
近隣住民同士のつながりを深め、お互いの立場や考え方を理解することで公害を防止し、地域の生活環境を保全するとともに、豊かな歴史的・文化的資源を守り、活用していく。	公害発生に対し、様々な要因を分析し、因果関係を的確に捉える必要がある。また、国や都の動向や市内における公害発生状況について、必要な情報を市民に提供し、市民同士のトラブル回避や関係性の向上を図っていく	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
府中市にて調査分析を行った成果については「府中の環境」という冊子を作成することで市民に公表している。また、協働として環境保全活動センターを中心に市民や事業者、教育機関と連携し講座やイベントを実施し、市民の環境啓発を行った。	協働で実施したことにより、何らかの効果を市民に還元できた	公害発生に対し、引き続き様々な要因を分析し、因果関係を的確に捉える必要がある。また、国や都の動向や市内における公害発生状況について、必要な情報を市民に提供し、市民同士のトラブル回避や関係性の向上を図っていく。環境保全活動センターを中心に「協働により推進したい取組」の進捗を図る。

# 施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 施策の目的等

施策名	027 斎場・墓地の管理運営
総合計画	基本目標 II 緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち（生活・環境） 基本施策 02 生活環境の保全・向上
めざす姿	府中の森市民聖苑が安定的かつ効率的に運営され、利用される市民の希望に沿った形で葬儀等を行うことができています。また、稲城・府中メモリアルパークが効率的に運営され、安定的かつ持続性の高い公営墓地として管理されています。
SDGsとの関連	17 

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	231,195,000	251,323,000	306,994,000	262,541,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	71,269,000	82,131,000	118,863,000	85,448,000		
一般財源	159,926,000	169,192,000	188,131,000	177,093,000		
予算現額	231,195,000	266,568,000	295,229,000	0		
決算額	222,302,000	262,283,253	283,151,005	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	63,266,195	102,909,131	127,573,873	0		
一般財源	159,035,805	159,374,122	155,577,132	0		
執行率	96.2	98.4	95.9	0.0		
<b>(人件費)</b>						
職員数	6.35	6.96	6.96	0.00		
職員人件費	49,751,024	56,228,622	55,533,777	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	462,751	797,165	943,734	0		
総コスト	272,515,775	319,309,040	339,628,516	0		

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値	
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		
① 斎場平均待ち日数	2.9	実績	3.1	4.3	-	-	2.1
		達成率	67.7	48.8	-	-	
② 墓地の供給率(芝生墓地)	58.3	実績	69.9	76.8	-	-	76.7
	%	達成率	91.1	100.1	0.0	0.0	
③ 墓地の供給率(合葬式墓地)	32.1	実績	41.8	46.1	-	-	50.1
	%	達成率	83.4	92.0	0.0	0.0	
④ 墓地の供給率(樹林式墓地)	50	実績	78.7	91.7	-	-	100
	%	達成率	78.7	91.7	0.0	0.0	

指標の分析					
外部要因の分析	外部要因を加味した実績の評価				
社会経済動向	葬儀の多様化や小規模化、簡略化の傾向が進んでいる。高齢化により死亡者数が増加している。				
国・都の政策	市の単独事業である				
市民ニーズ	指標1については、待ち日数の短縮やバリアフリー化などの従来からの課題に加え、高齢者人口の増加に伴う死亡者数の増加への対応、葬儀の小規模化への対応など新たなニーズが寄せられている。指標2～4については、高齢者人口の増加に伴う死亡者数の増加に対応した墓地供給が望まれている。				
	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <td>外部要因の影響で遅れが生じた</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     指標1については、待ち日数を減らすため、友引日も営業しているが、仏式の葬儀の場合は友引日を超える傾向にあることや、近年の葬儀の簡素化傾向のため、待ち日数が伸びても小さな式場を希望する葬家が増加傾向にあることなどにより、待ち日数が増加した。指標2～4については、組合が実施する公営稲城・府中メモリアルパークの募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行った。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行った。                 </td> </tr> </table>	評価	外部要因の影響で遅れが生じた	指標1については、待ち日数を減らすため、友引日も営業しているが、仏式の葬儀の場合は友引日を超える傾向にあることや、近年の葬儀の簡素化傾向のため、待ち日数が伸びても小さな式場を希望する葬家が増加傾向にあることなどにより、待ち日数が増加した。指標2～4については、組合が実施する公営稲城・府中メモリアルパークの募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行った。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行った。	
評価	外部要因の影響で遅れが生じた				
指標1については、待ち日数を減らすため、友引日も営業しているが、仏式の葬儀の場合は友引日を超える傾向にあることや、近年の葬儀の簡素化傾向のため、待ち日数が伸びても小さな式場を希望する葬家が増加傾向にあることなどにより、待ち日数が増加した。指標2～4については、組合が実施する公営稲城・府中メモリアルパークの募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行った。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行った。					

## 4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	府中の森市民聖苑管理運営事業(府中の森市民聖苑整備事業)		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ										B				1			
指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)									
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)									
① 斎場平均待ち日数(予約日から通夜の前日までの年間平均日数)	2.9	計画値	2.7	2.5	2.3	2.1	2.1	1	2	3	4	5	6	7	8		
	日	実績	3.1	4.3	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容		待ち日数を減らすため、友引日も営業しているが、仏式の葬儀の場合は友引日 avoid する傾向にあることや、近年の葬儀の簡素化傾向のため、待ち日数が伸びて小さな式場を希望する葬家が増加傾向にあることなどにより、待ち日数が増加した。															
		計画値						要因の種類(※)									
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容																	
事務事業名称	公営 稲城・府中メモリアルパーク管理運営事業		主担当部課名	生活環境部 環境政策課				事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ										B				1			
指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)									
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)									
① 平面墓地(芝生墓地・普通墓地)の供給状況	61.4	計画値	66.5	70.6	74.7	79.2	100	1	2	3	4	5	6	7	8		
	%	実績	73.9	79.2	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容		組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などにより、市民への周知活動の支援を行った。															
		計画値	47.8	52.4	57	61.6	100	要因の種類(※)									
		実績	53.3	60.3	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容		組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などにより、市民への周知活動の支援を行った。															
事務事業名称			主担当部課名					事業種別									
次年度における事業の位置づけ																	
指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)									
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)									
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8		
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容																	
		計画値						要因の種類(※)									
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容																	

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

## 5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった		
今年度の主な取組と成果	市民聖苑については、施設維持管理及び運営に努め、葬儀の多様化等新たなニーズに対応し安定的な施設運営ができた。また、市民聖苑の大規模改修に向けた各種調査を実施した。墓苑組合については、両市及び組合で構成する協議会において墓地の管理運営事項、供給計画の協議、検討を行い、組合の安定的な管理・運営のため積極的に支援した。	市民聖苑については、施設維持管理及び運営に努め、葬儀の多様化等新たなニーズに対応し安定的な施設運営ができた。また、市民聖苑の大規模改修に向けた基本計画の策定を進めた。墓苑組合については、両市及び組合で構成する協議会において、組合の管理運営について協議するとともに、墓地募集について広報掲載するなどの支援を行った。		
今後の展開	市民聖苑については、施設内の各種設備の修繕を随時行うなど、施設の維持管理及び安定的な運営に努める。また、市民聖苑の大規模改修に向けた基本計画策定に取り組む。墓苑組合については、組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理・運営が図られるよう組織団体として協議を行い、積極的に協力・支援を行っていく。	市民聖苑については、施設内の各種設備の修繕を随時行うなど、施設の維持管理及び安定的な運営に努める。また、市民聖苑の大規模改修に向けた基本計画を策定する。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

## 6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
定額で利用できる聖苑葬儀の提供に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
府中の森市民聖苑では、府中市民が葬儀を行う場合の負担軽減を図ることを目的に、市民聖苑の式場や備品(祭壇)を使用して一定額で実施できる標準的葬儀「聖苑葬儀」を定め、趣旨に賛同する葬祭業者が聖苑葬儀取扱店として市に登録し、低廉な価格で標準的な葬儀ができるよう協力していく。	府中市民の負担が軽減できるよう、聖苑葬儀取扱店として市に登録している葬祭業者に引き続き協力を求めている。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
市民聖苑で執り行われた葬儀等のほとんどが「聖苑葬儀」で実施された。	協働で実施したことにより、何らかの効果を市民に還元できた	継続して実施する。